

# 勢いを増す中国、粘る日本

——経済力と戦略面からの分析

リ政治学院国際経済学教授

## クロード・メイヤー

訳◎橋明美



2010年9月の尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件は、ヨーロッパからは実に些細なものに見えたが、それだけで日中関係は深刻な危機に陥ってしまった。両国間にかつてないほど緊密な経済関係が築かれつつあるこの時代に、2005年春、2010年秋と緊張の高まりが繰り返されていることには、矛盾を感じる人もいるだろう。だが矛盾は表面上のことで、こうした緊張の背景には歴史問題や領土問題のみならず、両国の戦略的な対立という大きな問題がある。つまり、アジアの二大国である中国と日本は、経済上の重要なパートナーであると同時にアジアをめぐる戦略上のライ

バルでもあり、今まさに地域統合が加速され、世界経済の重心を引き寄せつつあるアジアで主導権を争う関係にある。実際、2030年には世界の四大経済大国のうち3カ国がアジアの国、すなわち中国、日本、インドになると予測されているのだから、そこでの主導権に大きな意味があることはいまさら述べるまでもない。

しかし、ライバルといっても、日中の力関係はますます一方的なものになりつつあるのではないか？ 活気にあふれる中国の勢いとはどまるところを知らず、一方、日本は老いて失速するばかりではないのか？ そう考える人も少なくなく、欧

米ではむしろそうした見方が一般的である。だがそれは、かつて日本は無敵だと評されたときのように粗っぽい分析であって、中国が直面する諸問題も、日本がアジアで維持している影響力も過小評価していると言わざるを得ない。

現状では、日本も中国もそれぞれに強い切り札を手にしているとはいえず、どちらもアジアの覇者を名乗るための条件をすべてそろえているとは言えない。この点で、日中の立場はまさに対照的である。日本は経済上の主導権を握っているものの、平和憲法の制約により、戦略上の切り札を欠いている。一方、中国は戦略上の切り札を手にしているが、経済上はまだ遅れを取っており、だからこそ今、真のアジアの覇者となるために経済の挽回に全力を挙げている。

### 経済と技術の主導権争い

中国と日本で東アジアのGDPの4分の3以上を占め、また中国単独でアジア新興諸国のGDPの半分以上を占める。2000年初頭以来の中国

の躍進には目を見張るものがあり、その巨大な潜在力を前に、日本もまた技と粘りを見せて対抗している。日本は世界屈指の技術・工業大国であり、世界一の債権国という地位も維持している。日本のGDPは現在同レベルだが、日本の労働力人口が中国の10分の1以下であることを考えれば、生産性の開きは歴然としている。

要するに、中国も日本も経済大国と言えるのだが、その両国にも弱点がある。いずれも外向型の成長モデルに依存しており、そのために国内消費が弱く、今回の金融危機でもその点が明らかになった。特に、中国の経済発展は輸出、原材料、技術と三重の意味で海外に依存しており、その結果、国内にさまざまな不均衡が生じている。また、日本は人口減少と財政赤字という難問を抱え、もはや高い経済成長は望めない状況となっている。

一方、この10年で日中間の通商・投資・金融上の関係が一層深まり、両国が互いに補完し合う関係となって、アジア全体の様相も大きく変わった。だが今後は、中国が技術面でも日本を追い上げ、そ

の関係は補完から競合へと徐々に様相を変えていくことになるだろう。日中の競合は、今のところ天然資源確保をめぐる戦略上のしぎ合いに限定されているが、近い将来、技術面でも激しくなるのは目に見えており、それこそが日本の主導的地位を揺るがす最大の脅威となる。

日本はアジアの産業構造化に決定的な役割を果たし、資金面でもアジア新興諸国の発展を大いに支えてきた。そして今もなお、技術の核としてアジア域内の国際分業を支えるとともに、企業や金融機関がアジアに張り巡らせた組織網を通じて、工業、技術、金融の三面でリーダーシップを發揮している。『アジアの集積回路』とも呼ばれる国際分業体制の構築において、日本の産業組織がいかに大きな役割を果たしてきたかは、日本企業の企業内取引額の大きさにも表れている。また、世界一の債権国、国際機関への主要な出資国である日本は、その資本と金融機関とノウハウによって金融面でもアジアに絶大な影響力を保持している。さらに、アジアの主導権争いが政治面にも及ぶこ

とを考えれば、一党独裁体制の中国に対して、民主主義を前面に掲げて強みとすることもできるだろう。

しかしながら、日本の経済面での主導的地位はすでに中国によって脅かされつつある。ゴールドマン・サックスの予測によれば、中国は2030年前後に世界一の経済大国となり、その時点でGDPは日本の4倍になるといふ。つまり日本にとっての戦いの場はすでに経済規模ではなく（これはもう負けている）、技術革新力と創造力に移っている。それだけに、経済力は遠からず「中レベ」に落ちるとしても、日本は世界一の技術大国という座をどうにかして守ろうとするだろう。日本の技術優位は絶えず革新を求める産業構造に基づいたもので、人口当たりの特許出願件数でもイスを大きく引き離して世界1位である「訳注三極コア出願による」。その技術力こそ、日本が経済の主導権を維持するための最大の武器である。とはいえ、技術に関しても、すでに台湾や韓国との競争が激化しており、日本の優位にはたびた

び警告ランプが点灯している。しかも今後は真の脅威である中国が追い上げてくる。中国は技術分野への注力を明確にしており、「国家中長期科学技術発展計画」（2006年から2020年までの15年計画）でも、重点分野での独自の技術革新力の向上と研究開発費の倍増がうたわれている。ただし、中国の研究開発費はこの6年で3倍以上になったものの、まだGDPの1・4%であり、これに対し日本は3・4%である。技術の海外依存度も依然として高く、その多くは中国企業が輸入するか、あるいは外資企業が使用するという形で中国に取り込まれている。また、国際的に注目を浴びる分野では技術の追いが目覚ましいが（宇宙、航空、太陽エネルギー、鉄道、電気自動車など）、基礎研究は立ち遅れたままという問題もある。従って、中国の追い上げにはまだしばらく時間がかかり、日本の主導権が本当に危うくなるのは15年程度先のことだと考えられる。いずれにしても、技術の戦いに勝つことは、中国にとってはアジアの真のリーダーとなるための必須条件であ

り、当然のことながら全力を挙げてくるだろう。

### 戦略面での不均衡

中国共産党は自らの正当性、すなわち生き残りが、高い成長率の維持と、アジアおよび世界に対する国力の顕示にかかっていることを知っている。そこで後者に関して、まずアジアのリーダーの地位を固めようとしているのだが、そのためにはアメリカの影響力を排除するとともに、日本を支配的な地位から退けなければならない。

その日本はというと、かつて「経済大国だが政治小国」と揶揄されたこともあるように、経済力に頼っていたのでは国際的地位を上げられないことをすでに自覚している。また、周辺地域の情勢が大きく変わってきたために、受け身の平和主義から一歩踏み出さざるを得なくなっている。そこで日本は今、ある種の「正常化」を求めており、それによって経済力に見合った外交力と防衛力を身に付けようとしている。日本の位置付けは地理的にも軍事的にも特異なもので、アジアの国であり

ながら、近代化への道筋としてはごく早い段階で欧米式を選択した。また、国家の基本的権利である自衛権を持たない世界で唯一の国でもある。こうした二面性や特殊な事情は、矛盾の多い外交政策にも表れており、アジア政策も地域主義と多国間主義の間で揺れている。また国際舞台での文明国家としての位置付けも、安全保障に関するアメリカへの構造的依存と、世界公共財のための積極的な平和主義」という自立性の主張との間で分裂している。こうした矛盾を抱えながら、日本は次の二つを軸として外交を展開している。一つはアジアへの復帰。もう一つはアメリカとの同盟と多国間主義の促進を両立させるための積極的な平和主義である。

日本のアジアへの復帰は、ソ連の崩壊、中国の台頭、日本の経済危機などの相乗効果によって1990年代初頭に始まった。それ以来、日本は経済外交、地域統合、安全保障の3本を柱にアジア外交を展開している。安全保障上の脅威としては、直近では北朝鮮が挙げられるが、将来的には中国

も想定されている。これらの脅威に対して、日本は通常兵器による防衛力を強化しながらも、最も確実な安全保障はやはり日米同盟だと考えている。一方、世界という舞台では、日本のジレンマはその平和主義と、たとえ国の規模が違うとはいえ、中国と同等の世界大国として認められたいという願望との折り合いをどうつけるのかというところにある。そしてこのジレンマを、平和のために尽くす文明大国になるという前例のないやり方で克服しようとしている。だからこそ、国連の枠内で人類の安全保障、平和維持、環境保全などの世界公共財の促進に尽力しているのであり、またそのような立場から国連安保理の常任理事国入りを求めている。しかしながら、アジアでも世界でも経済力に見合った役割を果たそうとする日本の模索は、結局のところ憲法の制約という壁にぶつからざるを得ず、積極的な平和主義といっても、そのための武器は専守防衛の通常兵器と、圧力的手段を欠く外交努力に限られているのが現状である。

これに対して中国は、安保理の常任理事国の座

と核兵器という、日本にはない戦略上の切り札を2枚手にしている。また、その目標は超大国への道を突き進むことにあり、いずれアメリカの覇権に異を唱え、衝突はしないまでも、米中の対等の対話によって世界秩序に影響を及ぼそうと考えている。つまり、アジアでの主導権獲得はそのための一段階でしかなく、日本との競合もある意味では2次的なものにすぎないのだが、それでも激しい競合であることには変わりがない。

このように、中国はアジアの主導権を足掛かりにして国際的な地位を高めるために、今アジアで活発な外交を繰り広げている。そしてその外交は、国境の安定、地域の安全保障、経済外交の三つを軸にして展開されている。第一の軸である国境問題は、共産党政権が抱える強迫観念の一つであり、やはり台湾が最大の懸案事項となっている。だが、台湾の人々の大半の意見を代表する「現状維持派」の国民党が2008年に政権与党に復帰して以来、台湾政府との関係はかなり改善されている。第二の軸であるアジアの安全保障は、中国にとっては

経済成長の大前提として外交上の重要課題だが、この分野ではアジア各地でアメリカの戦略的支配とぶつからざるを得ない。現在、中国は安全保障上の外交活動の重心を中央アジアと朝鮮半島に置いており、中央アジアでは上海協力機構（SCO）の枠内で経済・軍事上の緊密な協力関係を構築し、また朝鮮半島では南北朝鮮とのつながりを生かして、半島の安定に貢献できる唯一の国として絶大な影響力を保持している。第三の軸はアジア域内の経済外交で、中国は自由貿易協定や直接投資、開発援助といった分野で活発に動いており、日本をしのぐ勢いである。

なお、中国はアジアと同様に、世界規模でも主義的・外交を繰り広げているが、その目的は二つある。2国間の経済協力の開拓と、多国間主義を基盤とした世界の安定への貢献である。実際問題として優先順位が高いのは、原材料の調達先確保と製品の輸出先多様化のために必要な前者であり、現在、アフリカとラテンアメリカを中心に展開している。とはいえ2国間外交の焦点は何と

いっても米中関係にあり、中国政府の戦略ビジョンにおいてはアメリカ、アジア、開発途上国の順で優先付けがなされている。中国とアメリカは対照的な経済問題を抱え、互いになくってはならない関係を置かれている。つまり中国はアメリカの市場を必要とし、アメリカは中国の貯蓄を必要としている。だが同時に、中国はアメリカの「ハイパーパワー」に異議を唱えることも辞さない。なぜなら、中国の世界外交の第二の目的は、多国間主義と多極主義の名により、アメリカの覇権の下に置かれた世界を否定することにあるからだ。G8を事実上G20に置き換えたのもそうした狙いによるもので、その結果、中国は世界で新たな座を占め、それを巧みに活用している。しかしながら、中国の多国間主義にもまた矛盾が見られる。中国外交は経済外交優先の方針と、責任ある世界大国になりたいという望みとの間で分裂しており、2国間外交の現実と多国間主義の主張とが食い違う場面がしばしば見られる。

## アジアのリーダーになるのはどちらか？

中国は大国としての潜在力はもちろんのこと、世界でどういう座を占めたいかという点で明確なビジョンを持っている。また、未来に対して尻込みしている日本とは対照的に、自らに「ふさわしい地位」を必ず手に入れるという決意を明らかにしており、特に2009年以来、国力の顕示には外交面でも（2009年のG20ロンドン・サミット、コペンハーゲン・サミット）経済面でも（2010年第2四半期にGDPで日本を追い抜いた）拍車がかかっている。今後この勢いで経済成長、外交活動、軍の近代化が進むとすれば、アジアにおける中国の影響力は絶大なものとなるだろう。一方、日本はおそらくそのような展開を甘受することができず、技術の主導権とアジアで担っている役割の顕示によって中国を阻止しようと考えているだろう。また、日中間には過去の解釈、現在の認識、未来のビジョンのいずれをとっても大きな隔たりがあり、経済上の利害がいくら一致し

ていようとも、相互不信を和らげる役には立たない。つまり両国間の対立色は強まらざるを得ない。

この対立構造を背景に日中関係を予測するとすれば、この先の展開は3通り考えられる。中国の覇権に日本が屈するか、日中が敵対して衝突するか、あるいは補完関係を生かして協力するかの三つである。ただし第一の展開は実際問題としては考えにくく、またいずれも静的な分析でしかない。現実的に考えるならば、2030年ごろを挟んで2段階の変化を遂げると見るのが妥当だろう。第1段階では、日中両国が不安定な状態で、時に対立をはらみながらも主導権を分け合うものと考えられる。日本は技術と金融でリードを維持するが、中国との差は日々縮まっていく。この段階では中国も日本もリアリズムを優先させ、それぞれの強みを生かす形で主導権を分け合う。すなわち、日本は経済と金融の分野で、中国は政治と戦略、特にアジアの安全保障の分野でリーダーシップを発揮していくだろう。ただし、この構図は本質的に衝突の危険をはらんだものとならざるを得ない。

そして、中国がやがて経済でも日本に追いつき、追い抜いた時点で、第1段階は終了する。それが2030年ごろと想定され、両国の関係は第2段階に移り、アジアの新しい秩序も明確になる。その際の力の均衡がどのようなものになるかは、その時点で想定されているアジア共同体の範囲によって変わってくるだろう。

アジアの統合がASEAN+6（インド、オーストラリア、ニュージーランドを含む）を取り込んだ形で進められていくとすれば、インドによって中国の影響が抑えられ、日本もそれなりの地位を確保できるかもしれない。だがそうではなく、東アジア（ASEAN+3）という狭い範囲に限られるとすれば、中国の影響力は圧倒的なものになる。そして中国中心のアジアが築かれた場合、日本は何世紀も前からそうであったように、中国への従属を受け入れることができず、独自の地位を模索するに違いない。おそらくは経済力、金融力、通常兵器による強い防衛力、そして世界公共財の推進によって培われた国際的影響力を総合して、

独自の地位を築こうとするのではないだろうか。それは、豊かで平和主義の、アジアにおけるスイスのような存在と言ってもいいかもしれない。つまり、日本は中国という惑星の周囲を回る衛星になるのではなく、その軌道を外れて独自の軌道を描くのではないかと思われる。そして時を同じくして、アジアではより決定的な主導権争いが表面化するだろう。すなわち、米中の対峙である。

(注) ここに取り上げた内容については、最新の著書『金融危機後のアジア——リーダーになるのは、中国か日本か』(時事通信社、2010年)に詳述している。(原書は *Chine ou Japon : quel leader pour l'Asie ?*, Presses de Sciences Po, février 2010. 英語版、中国語版も近く刊行の予定)

### クロード・メイヤー

Claude Meyer

パリ政治学院教授。国際経済を専門とし、アジアに関する数多くの著書で知られる。ソルボンヌ大学で哲学と社会学を学び、その後、経済学博士号を取得。東京三菱銀行パリ支店副支店長などを経て、2000年からは教育と研究に従事。